

- 問1 日中戦争の長期化により、1940年に予定されていた日本での開催が中止となった国際的なスポーツ大会を何という？
- 問2 ニューディール政策を掲げて、世界恐慌からの脱却を図った国はどこ？
- 問3 1938年に日中戦争を遂行するため、政府が議会の承認なしに国民や物資を動員できるようにした法律を何という？
- 問4 1929年にアメリカの株価暴落をきっかけとして発生し、世界中に不況を広げた経済的な出来事を何という？
- 問5 1932年の五・一五事件で暗殺された、当時の首相は誰？
- 問6 ロンドン海軍軍縮条約は、二大政党が交互に政権を担当した何という政治体制の下で締結されたか？
- 問7 1929年にアメリカで始まり、世界中の経済を混乱させた出来事を何という？
- 問8 1940年に政党を解散させ、国民を戦争協力へと組織的に動員するために結成された機関を何という？
- 問9 日米開戦の直前、日本に対して石油などの禁輸措置を行い、対立を激化させた国はどこ？
- 問10 第二次世界大戦末期、都市部への激しい空からの攻撃を避けるために実施された、子供たちの疎開を何という？
- 問11 1932年、海軍の青年将校らによって内閣総理大臣の犬養毅が暗殺された事件を何という？
- 問12 第二次世界大戦中、日本がドイツとともに結び、枢軸国として連合国と対立するきっかけとなった同盟を何という？
- 問13 世界恐慌期に、アメリカが不況を乗り越えるために行った経済政策を何という？
- 問14 世界恐慌後、各国が自国の経済保護を優先した結果、対立が深刻化し発生することになった大規模な戦争を何という？
- 問15 1937年、北京郊外の橋で発生し、日中戦争の引き金となった事件を何という？
- 問16 1941年、中国大陆や東南アジアへ進出する日本を阻止するため、石油の輸出を止める措置をとった国はどこですか？
- 問17 第一次世界大戦後のイタリアで台頭した、議会制民主主義を否定し、独裁的な力による支配を強めた政治運動を何という？
- 問18 1940年、日本国内の既存の政党を解散させて結成された、戦争遂行のための組織を何という？
- 問19 1936年、一部の青年将校が政府要人を暗殺し東京の中心部を占拠した事件を何という？
- 問20 1938年、日中戦争の長期化に伴い、国民生活や物資を戦時体制に動員するために制定された法律を何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 東京オリンピック	1940年の東京オリンピックは、日本で初めて開催される予定だった夏季五輪でしたが、戦争遂行を優先する軍部や政府の判断により、やむなく中止となりました。この事態は、当時の日本が戦争の道へと突き進んでいたことを象徴する出来事といえます。
問2	答え アメリカ	ルーズベルト大統領が就任し、それまでの「自由放任主義」を改め、政府が経済に積極的に介入する政策を取りました。これがニューディール政策です。アメリカは景気回復と国民の生活防衛を最優先し、銀行管理や農業調整などを通じて構造的な改革を進めました。
問3	答え 国家総動員法	この法律により、政府は議会の承認なしに国民を徴用したり、企業の生産活動を管理したりできるようになりました。物資の配給統制や価格統制も行われ、国民生活は厳しく制限されました。
問4	答え 世界恐慌	1929年10月、ニューヨーク株式市場での株価暴落を皮切りに、銀行の倒産や企業の破綻が相次ぎました。この混乱は世界各国に広がり、国際貿易の縮小や失業者の増加を引き起こしました。
問5	答え 犬養毅	憲政の常道を守り、政党政治を維持しようと努めた政治家です。しかし、軍部や右翼勢力からは、強硬な外交姿勢を批判されることもありました。1932年5月15日、青年将校らによって首相官邸で襲撃され、最期まで平和的な解決を模索しましたが、暗殺されました。
問6	答え 政党内閣	ロンドン海軍軍縮条約が結ばれた1930年当時は、二大政党である民政党と政友会が交互に政権を担当する「政党内閣」が続いていました。浜口雄幸首相は民政党のリーダーでした。
問7	答え 世界恐慌	この暴落をきっかけに銀行が倒産し、企業が生産を停止したことで多くの失業者が発生しました。この恐慌は国際的な貿易網を通じて世界中に広がり、ドイツやイギリス、日本など多くの国で深刻な不況が起こりました。各国は自国の経済を守るためにブロック経済という対策をとるようになりました。
問8	答え 大政翼賛会	「挙国一致」体制を掲げ、当時のすべての政党を解散させて組織されました。町内会や隣組などの住民組織を通じて、国民の生活や思想を戦争遂行のために統制する役割を担いました。
問9	答え アメリカ	当時の日本は、産業や軍事活動に不可欠な石油の約8割をアメリカからの輸入に頼っていました。アメリカは日本の軍事行動を抑止するため、輸出制限や石油の禁輸措置を講じました。
問10	答え 空襲	米軍によるB29爆撃機などを用いた攻撃で、軍事施設だけでなく一般市民の住む都市部も標的となりました。焼夷弾による絨毯爆撃により、多くの都市が灰燼に帰しました。
問11	答え 五・一五事件	1932年5月15日、海軍の青年将校や陸軍の士官候補生が首相官邸や警視庁などを襲撃しました。犬養毅首相は銃撃を受け、死亡しました。この事件は、軍部が武力を使って政治に直接介入しようとした危険な動きでした。
問12	答え 日独伊三国同盟	1940年9月、日本・ドイツ・イタリアの3国間で結ばれた軍事同盟です。これにより、これら3国は「枢軸国」と呼ばれ、アメリカやイギリスなどの「連合国」と対立する構図が決定づけられました。
問13	答え ニューディール政策	ルーズベルト大統領が就任し、公共事業を起こして失業者を雇う、農産物価格を維持する、労働者の権利を保障するなどの積極的な介入を行いました。「新規まき直し」を意味するこの政策は、政府による経済コントロールの転換点となりました。
問14	答え 第二次世界大戦	1939年にドイツがポーランドへ侵攻したことで始まりました。枢軸国（ドイツ・イタリア・日本など）と連合国（イギリス・アメリカ・ソ連・中国など）が世界中で争い、民間人を含め非常に多くの犠牲者を出しました。航空機や潜水艦、そして原子爆弾という新しい兵器が使用されたことも特徴です。
問15	答え 盧溝橋事件	1937年7月7日、北京郊外の盧溝橋付近で、演習中だった日本軍の銃声が響き、中国軍との間で小規模な戦闘が勃発しました。この事件をきっかけに、日本政府は現地の軍隊を増派し、紛争は局地的な衝突から日中戦争という本格的な軍事衝突へと拡大していきました。
問16	答え アメリカ	1941年、アメリカはオランダやイギリスと協力し、対日石油輸出を全面的に停止しました。これによって日本の戦争継続能力は深刻な打撃を受け、日本国内では資源確保の必要性が叫ばれるようになりました。
問17	答え ファシズム	ムッソリーニが率いるファシスト党が権力を握り、議会制民主主義を否定して、独裁的な体制を築きました。国民の団結を強制し、国家の利益を何よりも優先するこの思想は「ファシズム」と呼ばれました。
問18	答え 大政翼賛会	1940年、近衛文麿首相の下で提唱された「新体制運動」の一環として、すべての政党が解散し、大政翼賛会が結成されました。これは政府と国民の間のパイプ役となり、軍部や官僚、産業界などが一体となって戦争協力を推進する組織でした。
問19	答え 二・二六事件	1936年2月26日、陸軍の青年将校らは約1400人の兵を率いて東京の中心部を占拠しました。高橋是清蔵相や斎藤実内大臣などの政府要人を暗殺し、政治体制の刷新を要求しました。政府は戒厳令を敷いて鎮圧にあたり、首謀者らは処刑されました。
問20	答え 国家総動員法	議会の承認を経ずに政府が勅令によって国民や企業を統制できるという、非常に強力な権限を政府に与える法律です。これにより、物資の配給統制や徴用（労働の強制）が可能となりました。